



TITLE:

京都大学大学文書館だより 第7号

AUTHOR(S):

京都大学大学文書館

CITATION:

京都大学大学文書館. 京都大学大学文書館だより 第7号. 京都大学大学文書館だより 2004, 7: 1-10

ISSUE DATE:

2004-10-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/68825>

RIGHT:

京都大学 大学文書館だより

Kyoto University Archives Newsletter

第7号

目次

「大学史」資料室から「大学文書」資料室へ
山口 拓史 2

データで見る京都大学の歴史：
京都大学における女性教員 4

大学文書館の動き：
『木下広次関係資料』の公開を開始しました 6

時計台記念館企画展示室のご利用案内
..... 7

テーマ展「時計台の昔と今」を開始しました 7

日誌 8

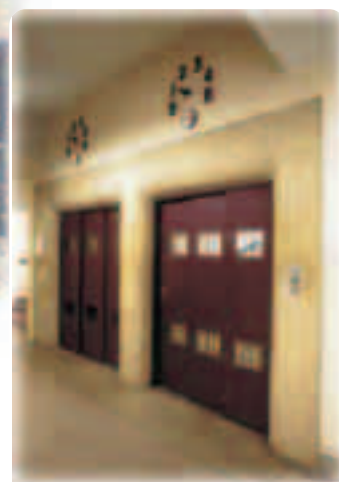
資料提供のお願い 9

“科学戦”に備えて学んだ女性たち
—文部省科学研究補助技術員京都帝国
大学養成所の歴史—

保田 その 10



医学部附属病院婦人科学産科学教室



婦人科学産科学教室は、1931(昭和6)年に病院構内北端に建設された(現存)。設計は京大建築学科第一期生の大倉三郎。この建物を皮切りに病院構内では再開発が行われるが、戦争のため半分程度の完成で終わってしまうことになる。直線的なデザインのなかでも入口付近の曲面や丸窓などが目を引き、当時の建築意匠を今に伝える建物として貴重な存在といえる。レトロなエレベータ(写真右下)も現役。

「大学史」資料室から「大学文書」資料室へ

名古屋大学大学文書資料室助手 山口 拓史

はじめに

2004(平成16)年4月、国立大学法人化に伴って、名古屋大学では大学史資料室(以下、「旧組織」という)が大学文書資料室に改組されました。

本稿では、大学文書資料室の沿革を紹介した後、許された紙幅の範囲内で、今回の改組によって何が変わったのか、今後さらに何が変わるのか等について述べたいと思います。

沿 革

今回の改組も含めて大学文書資料室が設置されるまでの沿革は、およそ次のとおりです。

年	月	事 項
1985	1 5	名古屋大学史編集委員会設置。 名古屋大学史編集室設置。
1989	10	『名古屋大学五十年史』(部局史1・2)刊行。
1991	12	『写真集 名古屋大学の歴史 1871～1991』刊行。
1995	10	『名古屋大学五十年史』(通史1・2)刊行。
1996	3 4	名古屋大学史編集室廃止。 名古屋大学史資料室設置。
1997	10	名古屋大学史資料室利用規程制定。
1999	10	自校史教育開始。
2000	10 12	『保存資料目録』刊行開始。 「名大史ブックレット」刊行開始。
2001	4	名古屋大学史資料室を <u>大学史資料室</u> に改組。
2002	10	文書管理入門講義開講。
2004	4	大学史資料室を <u>大学文書資料室</u> に改組。

名古屋大学では、1996年度に設置された「名古屋大学史資料室」以降、いわゆる「大学アーカイブズ」組織としての位置づけを強め

てきました。そして今回の大学文書資料室の設置によって、ようやく本格的なアーカイブズとしての一步を踏み出したといえます。



何が変わったのか

新たな大学文書資料室の性格を一言で表現すれば、「公文書館的な機能と歴史資料館的な機能をあわせ持つ組織」ということになります。

旧組織では、大学史編纂に際して収集した歴史的資料の整理・保存を進めながら、保存資料の活用が主な活動内容となっていました。これに対して、大学文書資料室では、大学文書(=名古屋大学の半現用の文書およびその他の記録)の管理ならびに評価選別、記録史料(=名古屋大学の歴史にかかわる文書およびその他の記録)の継続的な収集、整理、保存および活用が業務内容の中心に位置づけられました。の業務は、旧組織の活動と重なるものです。一方、の業務は、名古屋大学中期目標・中期計画に基づくものとして今回新たに付加されたものです。これに伴って名古屋大学の法人文書管理規程には、保存期間が満了した非現用文書は大学文書資料室へ移管されることが明記されました。

名古屋大学では、中期目標「情報公開等の推進に関する目標」を達成するための措置として、「大学の管理運営に関する情報開示の体制を整備し、管理運営の透明性を高める。」と「アーカイブズ機能を整備し、現在まで

に蓄積された教育研究活動の成果を提供する。」という内容の中期計画を公表しています。今回行われた大学文書資料室への改組は、中期目標・中期計画に基礎を置くものとなっており、そのため前掲の大学文書資料室の二つの業務が中期計画の二つの項目に対応していることを確認できると思います。

これから何が変わるのか

今回の改組で、大学文書資料室は、「大学文書」については大学本部事務局等との連携を保ちながら管理支援の業務を行い、同時に、「記録史料」については図書館や博物館との連携を図りながら管理・活用を行うことが期待されることになりました。

表面的には、「大学文書」の管理支援・評価選別と「記録史料」の管理・活用という二つの業務が相互に無関係であるかのように理解されることが多いかもしれません。しかし、これら二つの業務については、大学という組織体における記録のライフサイクル(現用記録 半現用記録 非現用記録 記録史料)に照らすと、従来は個別に実施されていた両業務

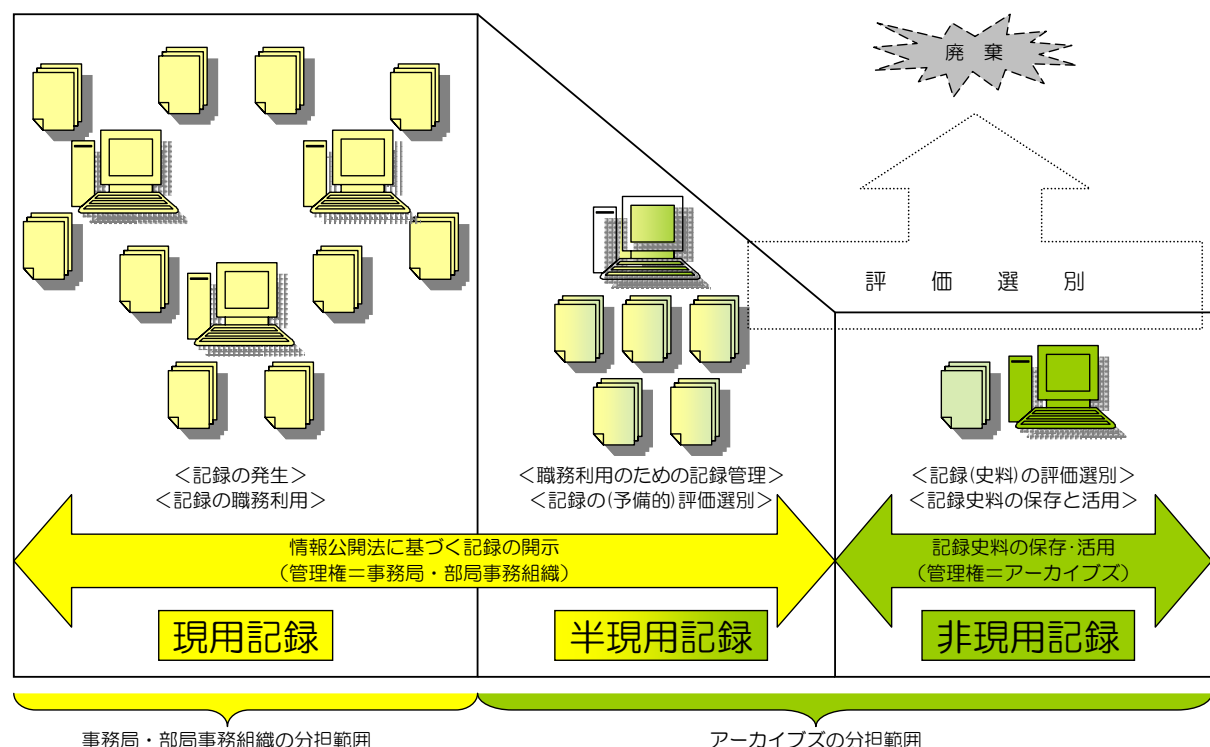
を継ぎ目なく実施することによって得られる効果は決して小さくないと考えられます。

先述の中期目標・中期計画に関して、名古屋大学の年度計画(2004年度)では、「大学文書資料室の施設を充実し、…大学文書資料室による支援を得ながら、法人文書の保存期間の見直しを図るとともに、本学における文書管理の基本方針の策定及び文書管理システムの構築を進める」ことが明記されています。これを受けて、現在、大学文書資料室では、下図のような「シームレス型記録管理システム」の構築を目指して研究・開発を進めているところです。

おわりに

以上、名古屋大学における「大学史」資料室から「大学文書」資料室への改組について、ごく簡単に紹介しました。なお、本稿では十分に触れることができなかった点については、『名古屋大学大学文書資料室ニュース』第17号(2004年9月刊)を参照していただきたいと思います。

「シームレス型記録管理システム」概念図



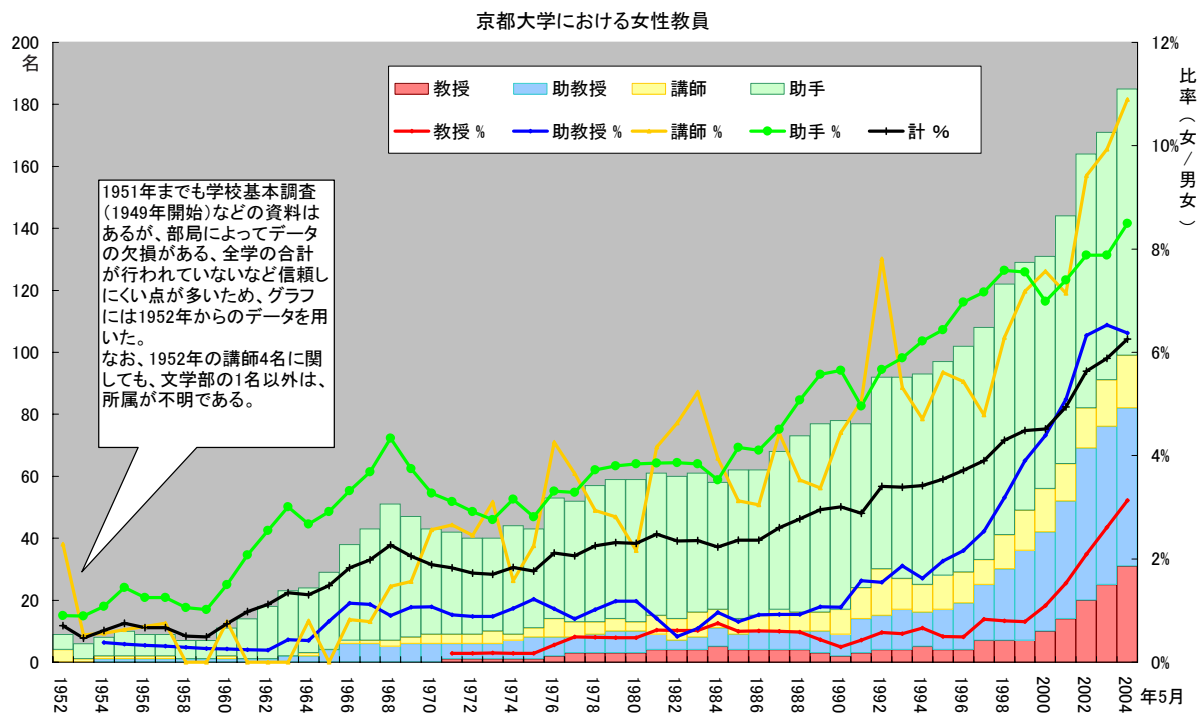
(作成：山口拓史)

データで見る京都大学の歴史

京都大学における女性教員

2004(平成16)年5月時点で、京都大学には、女性教員が185名おり、これは教員全体の6.3%にあたる。職名別に見ると、教授31名(教授全体(以下同様)の3.1%)、助教授51名(6.4%)、講師17名(10.9%)、助手86名(8.5%)となる。同時点での全国平均(4年制大学のみ)は16%(国立では11%、以下同)で、教授10%(6%)、助教授16%(10%)、講師、助手がともに23%(ともに16%)となっている¹。京都大学における女性教員比率は、全国の4年制大学全体の三分の一強であることや、他分野における女性進出の状況を考えると、かなり小さいといわざるを得ない。

だが、現在の人数、比率は、わずか20年ほど以前からは想像も出来ないほど高い。下図に戦後の推移を示した²。人数、比率ともにごく近年における増加が非常に大きいことがわかる。1994(平成6)年からの10年間で、合計では2倍、教授では6倍の人数に増えている。講師と助手は1950年代から数名が在職しており、特に助手は1960年代に女性比率、人数ともかなり増加したが、各学部における女性の教授、助教授が在職するようになったのはごく近年のことであるとわかる。



では、京都大学に最初に女性教員が着任したのはいつのことであろうか。戦前の京都帝大が女子を正規の学生として受け入れることがなかったことを考えると意外ではあるが、1929(昭和4)年から1936年(この年米国へ出国)にかけて農学部実験遺伝学講座にポーランド出身のフロラ・リリエンフェルト(F.Lilienfeld)が助教授ポスト振替の講師として在職した³のが最初である。1929年4月29日付の

『京都帝国大学新聞』も「本学初めての女性の講師」として彼女の経歴などを報じており、『文部省学事年報資料』各年度版(大学文書館所蔵)に綴られている「雇外国人表」には1929年から1934年にかけて彼女の名が掲載されている。

またドイツ出身で日本に帰化した三浦アンナは1932(昭和7)年以降、戦中戦後を通じて文学部講師(嘱託)としてドイツ文学を担当し、第三高等学校でも教鞭をとった。戦後1948(昭和23)年の嘱託制度廃止に伴って文学部講師(常勤)となり(一時期は教養部講師)、1957年までその職にあった⁴。女性の講師の数は1952年に一時的に4名となったようであるが、三浦以外の3名については所属や氏名が不明であり、その後再び三浦1名に戻っている。

助手に関しては資料が少ないため不明な点が多いが、『文部省学事年報資料』に綴られている「学校職員表」には、1946(昭和21)年に工学部で1名、1947年には工学部と理学部で各1名の女性の三級教官(助手に該当)がいたことが記されている。

助教授は、1954(昭和29)年3月に木村(桂)静子が法学部助教授に昇格したのが最初である。木村は1947(昭和22)年に京都帝大の法学部に入学し、家裁調査官などを経て京大法学部講師に就任、翌年昇格した。助教授を14年間務めたのち1968年に成蹊大学法学部教授に就任し、成蹊大学では法学部長を務めた⁵。なお次に紹介する柳島静江が助教授に昇格(1962年6月)し、京都大学の女性助教授が2名となるまでには木村の助教授昇格から8年を要した。1965年には4名となるがそれ以降の伸びは小さく、順調な増加を始めたのはグラフからもわかるように1990年代に入ってからのことである。

教授については、1970(昭和45)年6月に柳島静江が教養部教授に昇格したのが第一号であり、女性助教授の誕生より16年遅れた。彼女は「京大初の女子学生」として1946年に京都帝大理学部に入学したうちの1人でもあり、「卒業時に女性を対象とした求人がなかったから、奨学生となって大学院に」⁶進み、理学部助手、教養部助教授を経て教授に昇格した。なお女性教授が2名に増えるのはその5年後の1975年11月であり、それから1996年までの20年間に於いては4名という年が最も多く、ときに5名に増えたり2名に減ったりするという状況が続く。順調な増加が始まるのは助教授より約10年遅れ、今世紀に入ってからである。

このような上昇傾向を見ると、戦前から例外的な「点」としては存在した女性教員が、「線」となるまでに非常に長い期間を要し、さらに「面」として捉えることが可能になり始めたのは、ごく近年のことであることがわかる。この近年の急速な上昇がいかなる背景により生じたのか(それまでは生じなかったのか)、そしてこの上昇は今後どの程度まで続くのか、これらが最も興味深いところではあるが、ここに示した合計数や比率は、各部局内でそれぞれに行われた人事選考の集積であり、その答えを出すことは容易ではない。

1 「学校基本調査速報 平成16年度」(文部科学省のWebページ)

2 グラフは『学校基本調査関係書類』各年度版(1991年度までは京都大学大学文書館所蔵、1992年度以降は京都大学事務局所蔵)、『京都大学概要』各年度版を用いて作成。

3 『京都大学百年史』部局史編2 p376。

4 『京都大学百年史』総説編p547、部局史編2 p699、『京都帝国大学一覧』各年度版、『教員調査』(大学文書館所蔵)各年度版など。

5 木村(桂)静子の経歴については、「木村静子先生のご退職にあたって」「木村静子教授年譜及び著作目録」『成蹊法学』第43号、成蹊大学法学会、1996年を参照。

6 「インタビュー 京大初の女性名誉教授」『京大史記』京都大学創立九十周年記念協力出版委員会編、1988年、柳島静江「退官に際して - 過ぎた日々は」『京大教養部報』No.168、1988年より。

(京都大学大学文書館助手 保田 その)

大学文書館の動き

『木下広次関係資料』の公開を開始しました

9月1日、『木下広次関係資料』の公開を開始しました。同資料は、京都帝国大学の初代総長を務めた木下広次(1851～1910)が所蔵していた様々な文書類で、木下家のご厚意によって大学文書館に寄託されているものです。

木下広次は熊本出身でフランス留学から帰国後、東京大学教授、第一高等中学校長などを歴任、さらに井上毅文相のもとで文部省専門学務局長に就任し、高等教育・専門教育行政の中心となりました。1897(明治30)年、京都帝国大学の創立とともに総長に就任、10年間の在任中、学生の自主性を重んじた教育体系を構築するなど、現在の京都大学の基礎を作りました。

『木下広次関係資料』の総点数は1,083点で、それらは書類(582点)と書簡(501点)に大別されます。書類はその内容から、京大関係、京大以外の教育一般関係、木下が副会長を務めていた大日本武徳会関係、議員を務めていた貴族院関係、木下家の家政関係、その他、に分類されます。書簡は、国文学者の池辺(小中村)義象(27通)、法制官僚で帝国憲法や教育勅語の起草に当たり、文部大臣も務めた井上毅(21通)、文部官僚でのち京大総長にもなった沢柳政太郎(11通)など、合計319名からの木下宛書簡と、39通の第三者間書簡・宛先不明書簡から成っています。

これらの資料は、創立期の京大はもちろんのこと、大きな変動期にあった井上毅文部大臣時代の文部行政の様子をよく示しており、今後分析を進めることによって様々な事実が明らかになっていくことが期待されます。

『木下広次関係資料』の目録は、大学文書館ホームページ(<http://kua1.archives.kyoto-u.ac.jp/ja/>)でご覧いただけます。また『京都大学大学文書館研究紀要』第3号(2004年12月発行予定)には目録と資料についての解説を掲載します。

(閲覧にあたっては、資料の保護のためマイクロフィルムの紙焼き(コピー)でおねがいしています)



高等学校令関係資料



池辺義象書簡

時計台記念館企画展示室のご利用案内

京都大学百周年時計台記念館 1階歴史展示室内の企画展示室は、部局等が主催する各種展示にご利用いただけます。ご利用のお申込・お問合せにつきましては、総務部総務課文書企画掛までご連絡下さい。

総務部総務課文書企画掛

Tel : 753-2028

Fax : 753-2092

E-mail : bunsho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

テーマ展「時計台の昔と今」を開始しました

京都大学百周年時計台記念館 1階歴史展示室内の企画展示室で、テーマ展「時計台の昔と今」を開始しました。1925年の竣工から百周年時計台記念館として生まれ変わった現在に至るまでの歴史・エピソードを紹介しています。テーマ展は、企画展開催時および部局等が主催する展示開催時を除き常時開催しています。是非、お越し下さい。

場所：京都大学百周年時計台記念館 1階 歴史展示室内 企画展示室

開催時間：9：30～17：00



[日誌] (2004年4月～9月)

- | | | | |
|------------|---|------|--|
| 2004/ 4/ 1 | 閲覧業務を開始。 | 6/ 3 | 文学部学生、「映像メディア論」講義の関係で「自由の鐘」について取材。 |
| 4/13 | 加藤利三名誉教授より、理学部物理学教室関係資料寄贈。
学外より、第三高等学校教授について照会。 | 6/ 8 | 文学部学生、「映像メディア論」講義の関係で「京大の水」について取材。 |
| 4/19 | 大学文書館教員会議。 | 6/11 | 国立情報学研究所より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 |
| 4/21 | 学外より、理学部5号館の歴史について照会。 | 6/15 | 高橋正立氏より、ゼミ関係資料寄贈。
尾池総長より、山川健次郎関係資料寄贈。 |
| 4/24 | 記録管理学会例会(於京都大学)において、西山助教授「京都大学大学文書館の概要」、保田助手「帝国大学時代の文書管理と京都大学大学文書館の行政文書」と題して講演。 | 6/16 | 宮地英紀氏より、理学部関係資料および理学部物理学教室関係資料寄贈。 |
| 4/26 | 教育学部より、大学文書館の施設見学のため来館。 | 6/21 | 学外より、戦没者名簿の有無について照会。 |
| 4/30 | 『京都大学大学文書館だより』第6号、発行。 | 6/22 | 京都市歴史資料館より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 |
| 5/11 | 中條利一郎氏より、1950年代の理学部物理学科の講義ノート寄贈。
加藤利三名誉教授より、1970年代の職員組合関係のビデオテープ寄贈。 | 6/29 | 事務補佐員日高博美雇用。 |
| 5/17 | 吉川経夫氏より、復帰直後(1946年)の瀧川幸辰による刑法学講義のノート寄贈。 | 6/30 | 事務補佐員神村知美退職。 |
| 5/18 | 中條利一郎氏より、1950年代の理学部物理学科の講義ノート寄贈。 | 7/ 5 | 大学文書館教員会議。
舟岡俊子氏より、舟岡省五関係資料寄贈。 |
| 5/21 | 北川孟氏より、角帽寄贈。 | 7/ 8 | 京畿大学校、明知大学校、記録管理システム研究所、高麗大学校(いずれも大韓民国)および近畿大学より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 |
| 5/22 | 京都橘女子大学より、大学文書館の施設見学のため来館。 | 7/27 | 大塚雅裕氏より、学生関係資料寄贈。 |
| 5/31 | 大学文書館教員会議。 | 7/29 | 大学文書館教員会議。
NHK京都放送局、戦時期の文献疎開について取材。
読売新聞社、学徒出陣について取材(8月13日、8月16日掲載)。 |
| 6/ 1 | 企画展「創立期の京都大学一初代総長木下広次を中心に」開催(～30日。於京都大学百周年時計台記念館歴史展示室)。 | 8/ 4 | 大東文化大学より大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 |
| 6/ 2 | 国立公文書館より、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。 | | |

- | | |
|--|---|
| <p>8/12 テーマ展「時計台の昔と今」開始
(於京都大学百周年時計台記念館歴史展示室)。</p> <p>8/13 工学部より、法人文書搬入。</p> <p>8/17 オープンキャンパス2004開催
(～18日)。</p> <p>8/18 森成一氏より、学徒出陣関係資料寄贈。
伊東和子氏より、学徒出陣関係資料寄贈。</p> <p>8/19 真如堂喜運院より、戦没学生関係資料借用。</p> <p>8/23 中谷進一氏より、学徒出陣関係資料寄贈。</p> <p>8/24 立命館大学国際平和ミュージアムより、大学文書館の現状・設備について照会のため来館。</p> <p>8/26 NHK京都放送局、学徒出陣調査について取材。</p> <p>8/27 宮地英紀氏より、理学部物理学教室関係資料寄贈。</p> <p>8/30 大学文書館教員会議。</p> <p>8/31 朝日新聞社、学徒出陣調査について取材。</p> <p>9/ 1 「木下広次関係資料」公開開始。</p> | <p>9/ 3 教育学部より、高橋俊乗関係資料寄贈。</p> <p>9/ 9 京都産業大学より、大学文書館の現状・所蔵資料について照会のため来館。
保田、全学教育シンポジウム「京都大学における教育の“質の保証”とは一教育の改善と評価の視点一」(於兵庫県立淡路夢舞台国際会議場)に参加(～10日)。</p> <p>9/15 学外より、旧石油化学教室の図面の所在について照会。
学外より、三高記念祭について照会。</p> <p>9/16 学外より、1950年代の教養部の生物学教授について照会。
学外より、国立学校設置法施行後の第三高等学校の正式名称について照会。</p> <p>9/18 科研費研究会「大学所蔵の歴史的資料の蓄積・保存ならびに公開に関する研究」第1回研究会「大学所蔵の歴史的資料の公開について」開催。</p> |
|--|---|

□ 資料提供のお願い □

大学文書館では、京都大学の歴史や学生生活などに関する資料を収集しています。

ご協力いただける場合は、下記までご連絡ください。

Tel :075-753-2651

Fax :075-753-2025

E-mail : archiv52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

“科学戦”に備えて学んだ女性たち

— 文部省科学研究補助技術員京都帝国大学養成所の歴史 —

京都大学大学文書館助手 保田 その

「データで見る京都大学の歴史」において、女性教員の増加がごく近年のことであると述べたが、他方、研究室などでの補助的な業務には、比較的早くから女性が進出した。また戦時期には一時的にはあるが男性の応召に伴って女性の職場進出が進み、『大学新聞』(1944年9月21日付)にも当時の京都帝大に関して「助手も事務員も文字通り“女手”にかわつて、かの女らは颯爽と学生の少なくなった学園を我もの顔に歩いている」との記事が見られる。

ここではその一例として「文部省科学研究補助技術員京都帝国大学養成所」を『文部省科学研究補助技術員京都養成所関係書類 第一号』『同 第二号』(大学文書館所蔵)により紹介したい。

1944(昭和19)年7月11日の閣議決定により、文部省科学研究補助技術員養成所が、各帝国大学、研究所、専門学校など全国13箇所に設立された。同年10月中旬に規則と募集要項を制定、10月末には第一回の入所という慌しさであった。

京都帝国大学養成所の場合、規則には、6ヶ月の修業期間、中等学校卒業の入学資格、授業料等不要、卒後1年間の配属義務、退学等の場合の経費返還などが定められている。京都帝大の教員が囑託で指導に当たり、時間割には、物理や数学に加えて、学科毎に材料化学、木材化学などの科目が詰まっている。

第一回(44.10入 45.3卒)は精密機器と高圧の2学科に90名(男54女36)が、第二回(45.2入 45.6卒)は材料試験法、化学操作、化学分析、理学的診療、医学基礎技術、改良木材、真空及真空管の7学科に267名(男90女177)が入学した。この2回の卒業生については名簿に全員の配属先が記されているが、女子は主に京都帝大の理工系の研究室、男子は企業への配属が多い。

第三回(45.7入 45.12卒)は1945(昭和20)年7月の規則改正により女子のみの募集となり、栄養学、材料工学、化学操作、化学基礎技術、精密計器、真空及真空管の6学科に167名が入学した。それからまもなく、工学部教授森

田慶一の意匠により撫子をかたどった胸徽章が制定されたようだ(写真)。

終戦を迎えてからも授業は続けられたが、10月から11月には家事都合による退学者が続



昭和20年8月4日起案「胸徽章決定二関スル件伺」
『文部省科学研究補助技術員京都養成所関係書類 第二号』

出した。養成所は最後の卒業式を12月10日に挙行し、短い歴史を終えた。

このときの答辞には、「…一億玉砕が予想せられておりますとき日本人の伝統的な精神一本主義は不完全であり、物質精神相互を尊重してこそ総力戦であると感じられ、最後に残された道は科学戦より他に何物もなしと痛切に叫ばれて居りますとき本所の要請に込へ…」という入所の経緯、防護服を着ての勉強の思い出、今後の女性の責務、科学的な物の見方を活用しようとの決意などが記されている。

だが進路については「私たちは本来なら、卒業後は各研究室に配属され、身につけた技術を以て多少なりとも研究の補助になる事になって居るので御座ますが、敗戦国日本に到来志つゝある就職難に当然私達も直面するのであります。それ故家庭に帰る者がその大部分を呈めるといふ状態で御座ます。」とあり、実際、卒業生の名簿には、全員の氏名の下に「義務免除」と記されている。

敗戦直前に、「精神一本主義よりも科学」という認識を持ち、帝大の教員の指導のもと、科学技術を学んだ女性たちがいたことはあまり知られていない。